

平成18年度末 鉄軌道駅における段差解消に向けた対応状況について

平成19年3月31日現在

事業者名	総駅数	1日あたりの平均利用者が5千人以上の全駅数 A	公共交通移動等円滑化基準第4条に適合している駅数 ()は、公共交通移動等円滑化基準第4条に適合していないが段差を解消している駅数を含む		うち5千人以上の駅数 B		5千人以上の全駅数に対する割合(%) (B/A)*100	
JR北海道	465	30	30	(32)	19	(21)	63%	(70%)
JR東日本	1,689	466	536	(540)	309	(311)	66%	(67%)
JR東海	398	83	85	(158)	56	(56)	67%	(67%)
JR西日本	1,208	287	316	(406)	171	(175)	60%	(61%)
JR四国	258	7	29	(139)	4	(6)	57%	(86%)
JR九州	554	66	85	(106)	41	(42)	62%	(64%)
JR旅客会社6社 小計	4,572	939	1,081	(1,381)	600	(611)	64%	(65%)
東武鉄道	196	111	70	(79)	61	(62)	55%	(56%)
西武鉄道	90	74	65	(71)	60	(64)	81%	(86%)
京成電鉄	64	48	28	(29)	26	(26)	54%	(54%)
京王電鉄	68	64	48	(48)	47	(47)	73%	(73%)
小田急電鉄	70	67	64	(65)	63	(64)	94%	(96%)
東京急行電鉄	88	87	82	(82)	81	(81)	93%	(93%)
京浜急行電鉄	71	70	38	(39)	38	(39)	54%	(56%)
相模鉄道	24	23	20	(20)	19	(19)	83%	(83%)
名古屋鉄道	274	74	106	(177)	32	(40)	43%	(54%)
近畿日本鉄道	327	120	98	(249)	58	(92)	48%	(77%)
南海電気鉄道	99	50	28	(39)	24	(26)	48%	(52%)
京阪電気鉄道	84	57	36	(42)	32	(36)	56%	(63%)
阪急電鉄	84	82	59	(66)	59	(66)	72%	(80%)
阪神電気鉄道	41	35	28	(28)	24	(24)	69%	(69%)
西日本鉄道	80	23	22	(60)	15	(18)	65%	(78%)
大手民鉄15社 小計	1,660	985	792	(1,094)	639	(704)	65%	(71%)
東京地下鉄	140	140	18	(82)	18	(82)	13%	(59%)
札幌市交通局	46	46	21	(39)	21	(39)	46%	(85%)
仙台市交通局	17	16	17	(17)	16	(16)	100%	(100%)
東京都交通局	98	96	30	(69)	29	(67)	30%	(70%)
横浜市交通局	32	30	24	(30)	22	(28)	73%	(93%)
名古屋市交通局	81	78	61	(63)	60	(62)	77%	(79%)
京都市交通局	29	27	29	(29)	27	(27)	100%	(100%)
大阪市交通局	100	94	89	(89)	83	(83)	88%	(88%)
神戸市交通局	25	20	21	(24)	16	(19)	80%	(95%)
福岡市交通局	35	25	35	(35)	25	(25)	100%	(100%)
地下鉄10社局 小計	603	572	345	(477)	317	(448)	55%	(78%)
JR、大手民鉄、地下鉄 小計	6,835	2,496	2,218	(2,952)	1,556	(1,763)	62%	(71%)
中小民鉄、路面電車 小計	2,660	305	714	(1,222)	202	(238)	66%	(78%)
鉄軌道全体 合計	9,495	2,801	2,932	(4,174)	1,758	(2,001)	【56%】	【(65%)】 63% (71%)

- 注) 1. 新幹線が乗り入れている在来線の駅であって、在来線の駅を管理する事業者が新幹線の駅も管理する場合、当該在来線駅に新幹線の駅も含み、全体で1駅として計上している。新幹線の駅と在来線の駅を別々の事業者が管理する場合は、別として計上している。
2. 2以上の事業者の路線が乗り入れる駅であって、事業者間の乗換改札口が設けられておらず、改札内で相互乗換えができる場合は、全ての事業者の駅を含めて全体で1駅として計上している。この場合、代表して1事業者に当該駅を計上している。
3. 「公共交通移動等円滑化基準第4条に適合していないが段差を解消している駅」とは、公共交通移動等円滑化基準に適合していないエレベーター(ドアにガラスがはめ込まれていない等)やスロープも含め、段差を解消した経路を1以上確保されている駅のことで、表中の()書きはその駅を含めた数値及びその割合を示している。
4. 【 】内は平成17年度末の数値。

(参考)平成18年度末 鉄軌道駅におけるエレベーター・エスカレーター設置状況

平成19年3月31日現在

事業者名	総駅数	1日あたりの平均利用者が5千人以上かつ高低差5m以上の全駅数 A	エレベーター(Ev)を設置している駅数			エスカレーター(Es)を設置している駅数		
			うち5千人以上かつ5m以上の駅数 B	5千人以上かつ5m以上の全駅数に対する割合(%) (B/A)*100		うち5千人以上かつ5m以上の駅数 C	5千人以上かつ5m以上の全駅数に対する割合(%) (C/A)*100	
JR北海道	465	29	25	19	66%	19	15	52%
JR東日本	1,687	347	328	246	71%	329	279	80%
JR東海	398	81	59	52	64%	43	41	51%
JR西日本	1,208	221	196	160	72%	106	97	44%
JR四国	258	5	8	2	40%	5	3	60%
JR九州	555	47	59	33	70%	31	24	51%
JR旅客会社6社 小計	4,571	730	675	512	70%	533	459	63%
東武鉄道	196	95	61	53	56%	70	65	68%
西武鉄道	90	53	49	43	81%	46	39	74%
京成電鉄	68	42	28	26	62%	35	31	74%
京王電鉄	68	42	44	39	93%	31	30	71%
小田急電鉄	70	61	58	57	93%	31	30	49%
東京急行電鉄	88	63	62	58	92%	35	35	56%
京浜急行電鉄	71	56	33	30	54%	29	28	50%
相模鉄道	25	23	20	19	83%	20	18	78%
名古屋鉄道	274	63	43	29	46%	26	25	40%
近畿日本鉄道	327	83	69	50	60%	77	60	72%
南海電気鉄道	99	40	20	18	45%	27	26	65%
京阪電気鉄道	84	36	27	25	69%	29	28	78%
阪急電鉄	84	59	51	48	81%	37	37	63%
阪神電気鉄道	41	29	24	21	72%	24	21	72%
西日本鉄道	80	15	16	11	73%	16	10	67%
大手民鉄15社 小計	1,665	760	605	527	69%	533	483	64%
東京地下鉄	140	140	111	111	79%	115	115	82%
札幌市交通局	46	46	40	40	87%	36	36	78%
仙台市交通局	17	16	17	16	100%	16	16	100%
東京都交通局	98	94	74	73	78%	91	93	99%
横浜市交通局	32	30	31	29	97%	25	25	83%
名古屋市交通局	81	78	70	69	88%	75	75	96%
京都市交通局	29	27	29	27	100%	27	27	100%
大阪市交通局	100	94	97	91	97%	93	93	99%
神戸市交通局	25	20	25	20	100%	19	19	95%
福岡市交通局	35	25	35	25	100%	25	25	100%
地下鉄10社局 小計	603	570	529	501	88%	522	524	92%
JR、大手民鉄、地下鉄 小計	6,839	2,060	1,809	1,540	75%	1,588	1,466	71%
中小民鉄、路面電車 小計	2,673	225	353	172	76%	336	186	83%
鉄軌道全体 合計	9,512	2,285	2,162	1,712	【69%】 75%	1,924	1,652	【71%】 72%

注) 1. 本表は、鉄軌道駅での移動等円滑化経路の有無にかかわらず、エレベーター・エスカレーターが設置されている駅数を示している。

2. 新幹線が乗り入れている在来線の駅であって、在来線の駅を管理する事業者が新幹線の駅も管理する場合、当該在来線の駅に新幹線の駅も含み、全体で1駅として計上している。新幹線の駅と在来線の駅を別々の事業者が管理する場合は、別駅として計上している。
3. 以上の事業者の路線が乗り入れる駅であって、事業者間の乗換改札口が設けられておらず、改札内で相互乗換えができる場合は、全ての事業者の駅を含めて全体で1駅として計上している。この場合、代表して1事業者に当該駅を計上している。
4. 【 】内は平成17年度末の数値。

参考資料

高低差5m以上かつ利用者数5千人以上の駅における
エレベーター、エスカレーターの設置割合

